

議案第 28 号

意見の聴取について

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 5 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長沼 豊

意見の聴取について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項の規定に基づき、区長からの意見の聴取について、区長原案に同意する。

記

- 1 令和 6 年度東京都板橋区一般会計補正予算（第 3 号）
- 2 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
- 3 東京都板橋区立教育科学館条例の一部を改正する条例
- 4 東京都板橋区立郷土資料館条例の一部を改正する条例
- 5 東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例の一部を改正する条例
- 6 東京都板橋区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例
- 7 東京都板橋区立グリーンカレッジ条例の一部を改正する条例
- 8 東京都板橋区立八ヶ岳荘条例の一部を改正する条例
- 9 東京都板橋区立学校施設開放条例の一部を改正する条例
- 10 板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約

（提案理由）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 2 項の規定に基づき、区長からの意見の聴取について依頼があった。

令和 6 年 度

東京都板橋区補正予算

一 般 会 計 (第 3 号)

介護保険事業特別会計 (第 1 号)

東京都板橋区

目 次

ページ

第1 令和6年度 東京都板橋区補正予算

議案第52号 令和6年度 東京都板橋区一般会計補正予算(第3号) -----	3
議案第53号 令和6年度 東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第1号) -----	8

第2 令和6年度 東京都板橋区補正予算説明書

1 一 般 会 計

(1) 歳 入

総 括 -----	16
第15款 都 支 出 金 -----	20
第18款 繰 入 金 -----	20
第19款 繰 越 金 -----	20
第20款 諸 収 入 -----	22

(2) 歳 出

総 括 -----	26
第2款 総 務 費 -----	28
第3款 福 祉 費 -----	28
第4款 衛 生 費 -----	36
第6款 産 業 経 済 費 -----	36
第7款 土 木 費 -----	38
第8款 教 育 費 -----	38
第10款 諸 支 出 金 -----	42

(3) 債務負担行為調書 -----	44
--------------------	----

2 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

総 括 -----	48
第7款 繰 越 金 -----	50

(2) 歳 出

総 括 -----	54
第3款 諸 支 出 金 -----	56

令和 6 年 度

東京都板橋区補正予算

一 般 会 計 (第 3 号)

介護保険事業特別会計 (第 1 号)

議案第 5 2 号

令和 6 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 3 号)

令和 6 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 3 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4,820,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 266,577,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 6 年 9 月 2 0 日提出

東京都板橋区長
坂 本 健

第1表
歳入

歳入歳出予算補正

款	項	補正前の額	補正額	計
15 都支出金		千円 29,010,838	千円 251,794	千円 29,262,632
	2 都補助金	15,666,106	251,794	15,917,900
18 繰入金		8,025,486	30,327	8,055,813
	1 繰入金	8,025,486	30,327	8,055,813
19 繰越金		2,000,000	4,526,186	6,526,186
	1 繰越金	2,000,000	4,526,186	6,526,186
20 諸収入		3,872,146	11,693	3,883,839
	6 雑入	2,426,827	11,693	2,438,520
歳入合計		261,757,000	4,820,000	266,577,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		25,575,550	41,045	25,616,595
	1 政策経営費	6,233,507	8,400	6,241,907
	4 区民文化費	7,214,147	32,645	7,246,792
3 福祉費		149,049,509	1,847,529	150,897,038
	1 社会福祉費	40,581,814	380,520	40,962,334
	2 高齢福祉費	18,575,814	4,252	18,580,066
	3 児童福祉費	54,422,325	1,392,343	55,814,668
	4 生活保護費	35,469,556	70,414	35,539,970
4 衛生費		9,387,488	339,871	9,727,359
	1 保健所費	9,387,488	339,871	9,727,359
6 産業経済費		4,735,774	19,055	4,754,829
	1 産業振興費	4,579,080	19,055	4,598,135
7 土木費		24,133,656	30,327	24,163,983
	4 都市整備費	13,487,877	30,327	13,518,204
8 教育費		33,839,649	151,916	33,991,565
	1 教育総務費	5,257,289	1,287	5,258,576
	4 幼稚園費	3,091,841	140,221	3,232,062
	5 社会教育費	5,810,931	10,408	5,821,339
10 諸支出金		448,033	2,390,257	2,838,290

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 財政調整基金積立 金	30,319	2,390,257	2,420,576
歳 出	合 計	261,757,000	4,820,000	266,577,000

第 2 表
債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
情 報 処 理 セ ン タ ー 一 事 高 置 水 槽 更 新 工 事	令和7年度	千円 12,600
新 河 岸 陸 上 競 技 場 連 絡 通 路 整 備	令和7年度	50,000
文 化 会 館 客 電 照 明 器 具 等 取 替 委 託	令和7年度	252,973
(仮称)南常盤台住宅改築工事	令和7年度 ～ 令和9年度	3,769,034
(仮称)南常盤台住宅改築工事 工 事 監 理 業 務 委 託	令和7年度 ～ 令和9年度	49,874
小 ・ 中 学 校 移 動 教 室 バ ス 雇 上 げ	令和7年度	207,746
教 育 科 学 館 冷 暖 房 機 部 品 取 替 委 託	令和7年度	1,690

議案第 53 号

令和 6 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)

令和 6 年度東京都板橋区の介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 315,630 千円を追加し、歳入歳出予算の

総額を歳入歳出それぞれ 47,833,630 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算
の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 9 月 20 日提出

東京都板橋区長
坂 本 健

第1表
歳入

歳入歳出予算補正

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰越金		千円 30,000	千円 315,630	千円 345,630
	1 繰越金	30,000	315,630	345,630
歳入合計		47,518,000	315,630	47,833,630

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金		千円 450,580	千円 315,630	千円 766,210
	2 償還金及び還付加 算金	30,000	315,630	345,630
歳 出	合 計	47,518,000	315,630	47,833,630

令和 6 年 度

東京都板橋区補正予算説明書

一 般 会 計 (第 3 号)
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (第 1 号)

一 般 会 計

歳

入

歳入補正予算事項別明細書

総括

款	補正前の額	構成比
1 特別区税	51,927,514 千円	19.8 %
2 地方譲与税	824,800	0.3
3 利子割交付金	180,000	0.1
4 配当割交付金	1,063,000	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,098,000	0.4
6 地方消費税交付金	13,020,000	5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0
8 環境性能割交付金	249,000	0.1
9 地方特例交付金	388,000	0.1
10 特別区交付金	82,500,000	31.5
11 交通安全対策特別交付金	52,000	0.0
12 分担金及び負担金	2,301,580	0.9
13 使用料及び手数料	5,115,359	2.0
14 国庫支出金	57,511,179	22.0

補 正 額	計	構 成 比
0 千円	51,927,514 千円	19.5 %
0	824,800	0.3
0	180,000	0.1
0	1,063,000	0.4
0	1,098,000	0.4
0	13,020,000	4.9
0	6,000	0.0
0	249,000	0.1
0	388,000	0.1
0	82,500,000	30.9
0	52,000	0.0
0	2,301,580	0.9
0	5,115,359	1.9
0	57,511,179	21.6

款	補 正 前 の 額	構 成 比
1 5 都支出金	29,010,838 千円	11.1 %
1 6 財産収入	353,437	0.1
1 7 寄附金	49,661	0.0
1 8 繰入金	8,025,486	3.1
1 9 繰越金	2,000,000	0.8
2 0 諸収入	3,872,146	1.5
2 1 特別区債	2,209,000	0.8
歳 入 合 計	261,757,000	100

補 正 額	計	構 成 比
251,794 千円	29,262,632 千円	11.0 %
0	353,437	0.1
0	49,661	0.0
30,327	8,055,813	3.0
4,526,186	6,526,186	2.5
11,693	3,883,839	1.5
0	2,209,000	0.8
4,820,000	266,577,000	100

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 福祉費補助金	千円 4,909,701	千円 251,794	千円 5,161,495	3 児童福祉費補助金	千円 251,794
計	15,666,106	251,794	15,917,900		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 基金繰入金	千円 8,025,486	千円 30,327	千円 8,055,813	3 住宅基金繰入金	千円 30,327
計	8,025,486	30,327	8,055,813		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	千円 2,000,000	千円 4,526,186	千円 6,526,186	1 繰越金	千円 4,526,186

(款) 15 都支出金

(項) 2 都補助金

説	明
1 児童福祉費補助金	251,794 千円
(1) 保育所等における安全対策支援事業費補助金	240,694 千円
保育運営課	59,786 千円
保育サービス課	180,908 千円
(2) 社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業費補助金	11,100 千円
生活支援課	300 千円
保育運営課	10,800 千円

(款) 18 繰入金

(項) 1 繰入金

説	明
1 住宅基金繰入金	30,327 千円
財政課	30,327 千円

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

説	明
1 繰越金	4,526,186 千円
〔前年度歳計剰余金	
財政課	4,526,186 千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
計	2,000,000	4,526,186	6,526,186		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
7 雑入	千円 1,706,276	千円 11,693	千円 1,717,969	1 雑入	千円 11,693
計	2,426,827	11,693	2,438,520		

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

説	明

(款) 20 諸収入

(項) 6 雑入

説	明
1 雑入	11,693 千円
〔私立保育所整備補助金返還金	
保育運営課	11,693 千円

歳

出

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

総 括

款	補 正 前 の 額	構成比	補 正 額	計	構成比
	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	933,331	0.4	0	933,331	0.3
2 総務費	25,575,550	9.8	41,045	25,616,595	9.6
3 福祉費	149,049,509	56.9	1,847,529	150,897,038	56.6
4 衛生費	9,387,488	3.6	339,871	9,727,359	3.6
5 資源環境費	10,642,260	4.1	0	10,642,260	4.0
6 産業経済費	4,735,774	1.8	19,055	4,754,829	1.8
7 土木費	24,133,656	9.2	30,327	24,163,983	9.1
8 教育費	33,839,649	12.9	151,916	33,991,565	12.8
9 公債費	2,711,750	1.0	0	2,711,750	1.0
10 諸支出金	448,033	0.2	2,390,257	2,838,290	1.1
11 予備費	300,000	0.1	0	300,000	0.1
歳 出 合 計	261,757,000	100	4,820,000	266,577,000	100

補 正 額 の 財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	特 定 財 源						一般財源
	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	計	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0	0	0	0	0	0	0	41,045
0	0	251,794	11,693	0	0	263,487	1,584,042
0	0	0	0	0	0	0	339,871
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	19,055
0	0	0	0	0	30,327	30,327	0
0	0	0	0	0	0	0	151,916
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	2,390,257
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	251,794	11,693	0	30,327	293,814	4,526,186

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 I T推進費	千円 4,705,091	千円 8,400	千円 4,713,491	14 工事請負費	千円 8,400
計	6,233,507	8,400	6,241,907		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
4 区民文化施設費	千円 3,275,439	千円 32,645	千円 3,308,084	12 委託料 14 工事請負費	千円 13,362 19,283
計	7,214,147	32,645	7,246,792		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 社会福祉総務費	千円 18,241,112	千円 380,520	千円 18,621,632	11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	千円 132 25,126 40,000

(款) 2 総務費

(項) 1 政策経営費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	8,400
情報処理センターの維持管理に要する経費を計上							
1 情報処理センター維持管理経費							8,400 千円
I T推進課							8,400 千円
0	0	0	0	0	0	0	8,400

(款) 2 総務費

(項) 4 区民文化費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	32,645
体育施設の維持管理に要する経費を計上							
1 体育施設運営経費							32,645 千円
スポーツ振興課							32,645 千円
0	0	0	0	0	0	0	32,645

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	380,520
非課税等高齢世帯エアコン購入費助成事業及び障がい者自立支援給付費等の 国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金							315,262 千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 315,262
計	40,581,814	380,520	40,962,334		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 高齢福祉総務費	千円 17,916,581	千円 446	千円 17,917,027	22 償還金利子及び割引料	千円 446
2 高齢福祉施設費	659,233	3,806	663,039	12 委託料	3,806
計	18,575,814	4,252	18,580,066		

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
							生活支援課 30,881 千円
							障がい政策課 281,996 千円
							障がいサービス課 1,661 千円
							板橋福祉課 724 千円
2 事務諸経費							65,258 千円
							生活支援課 65,258 千円
0	0	0	0	0	0	0	380,520

(款) 3 福祉費

(項) 2 高齢福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	446
介護保険低所得者利用者負担対策事業費の都支出金の返還に要する経費を計上							
1 都支出金返還金							446 千円
							介護保険課 446 千円
0	0	0	0	0	0	0	3,806
ふれあい館の維持管理に要する経費を計上							
1 ふれあい館運営経費							3,806 千円
							〔徳丸ふれあい館
							長寿社会推進課 3,806 千円
0	0	0	0	0	0	0	4,252

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 児童福祉総務費	千円 14,909,322	千円 1,168,632	千円 16,077,954	18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	千円 45,748 1,122,884
2 児童福祉事業費	34,008,590	166,203	34,174,793	18 負担金補助及び交付金	166,203
4 児童福祉施設費	2,862,138	57,508	2,919,646	10 需用費 12 委託料 17 備品購入費	2,926 3,045 51,537

(款) 3 福祉費

(項) 3 児童福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	45,748	11,693	0	0	57,441	1,111,191
保育所等における安全対策支援事業及び私立保育所保育運営経費等の 国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 認証保育所運営等助成経費						45,748 千円	
保育サービス課						45,748 千円	
2 国・都支出金返還金						1,122,884 千円	
生活支援課						5,238 千円	
子ども政策課						88,159 千円	
保育運営課						227,836 千円	
保育サービス課						700,415 千円	
子育て支援課						89,833 千円	
支援課						11,403 千円	
0	0	166,203	0	0	0	166,203	0
保育所等における安全対策支援事業に要する経費を計上							
1 私立保育所保育運営経費						87,961 千円	
保育サービス課						87,961 千円	
2 認定こども園保育事業経費						1,203 千円	
保育サービス課						1,203 千円	
3 地域型保育事業経費						77,039 千円	
(1) 家庭福祉員						31,043 千円	
保育運営課						31,043 千円	
(2) 小規模保育						39,998 千円	
保育サービス課						39,998 千円	
(3) 事業所内保育						5,998 千円	
保育サービス課						5,998 千円	
0	0	39,843	0	0	0	39,843	17,665
区立母子生活支援施設及び保育園の管理運営等に要する経費を計上							
1 区立母子生活支援施設運営経費						1,045 千円	
生活支援課						1,045 千円	

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
計	54, 422, 325	1, 392, 343	55, 814, 668		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 生活保護総務費	千円 365, 965	千円 70, 414	千円 436, 379	22 償還金利子及び割引料	千円 70, 414
計	35, 469, 556	70, 414	35, 539, 970		

(款) 3 福祉費

(項) 3 児童福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保育園管理運営経費							56,463 千円
(1) 管理運営							54,463 千円
保育運営課							54,463 千円
(2) 運営委託							2,000 千円
保育運営課							2,000 千円
0	0	251,794	11,693	0	0	263,487	1,128,856

(款) 3 福祉費

(項) 4 生活保護費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	70,414
生活保護費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金							70,414 千円
板橋福祉課							70,414 千円
0	0	0	0	0	0	0	70,414

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 保健所総務費	千円 2,664,930	千円 339,871	千円 3,004,801	14 工事請負費 22 償還金利子及び割引料	千円 1,081 338,790
計	9,387,488	339,871	9,727,359		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 産業振興推進費	千円 3,613,331	千円 14,400	千円 3,627,731	18 負担金補助及び交付金	千円 14,400
3 産業振興施設費	371,200	4,655	375,855	14 工事請負費	4,655
計	4,579,080	19,055	4,598,135		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健所費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	339,871
健康福祉センターの維持管理及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の 国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 保健所等管理運営経費							1,081 千円
赤塚健康福祉センター							1,081 千円
2 国・都支出金返還金							338,790 千円
健康推進課							6,995 千円
予防対策課							331,795 千円
0	0	0	0	0	0	0	339,871

(款) 6 産業経済費

(項) 1 産業振興費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	14,400
公衆浴場支援に要する経費を計上							
1 商工業振興経費							14,400 千円
〔公衆浴場支援							
産業振興課							14,400 千円
0	0	0	0	0	0	0	4,655
ハイレイフプラザの維持管理に要する経費を計上							
1 ハイレイフプラザ管理運営経費							4,655 千円
産業振興課							4,655 千円
0	0	0	0	0	0	0	19,055

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
5 住宅建設費	千円 2,330,334	千円 30,327	千円 2,360,661	14 工事請負費	千円 30,327
計	13,487,877	30,327	13,518,204		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
4 教育相談費	千円 22,126	千円 1,287	千円 23,413	14 工事請負費	千円 1,287
計	5,257,289	1,287	5,258,576		

(款) 7 土木費

(項) 4 都市整備費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	30, 327	30, 327	0
区営住宅の改築に要する経費を計上							
1 （仮称）仲宿住宅改築経費						30, 327 千円	
〔改築工事							
住宅政策課						30, 327 千円	
0	0	0	0	0	30, 327	30, 327	0

(款) 8 教育費

(項) 1 教育総務費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	1,287
板橋フレンドセンターの維持管理に要する経費を計上							
1 板橋フレンドセンター管理運営経費						1,287 千円	
〔維持管理							
教育支援センター						1,287 千円	
0	0	0	0	0	0	0	1,287

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 幼稚園振興費	千円 1,990,503	千円 140,221	千円 2,130,724	22 償還金利子及び割引料	千円 140,221
計	3,091,841	140,221	3,232,062		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 社会教育施設費	千円 2,124,697	千円 10,408	千円 2,135,105	12 委託料	千円 10,408
計	5,810,931	10,408	5,821,339		

(款) 8 教育費

(項) 4 幼稚園費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	140,221
待機児童解消支援事業費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金						140,221 千円	
学務課						140,221 千円	
0	0	0	0	0	0	0	140,221

(款) 8 教育費

(項) 5 社会教育費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	10,408
社会教育施設の維持管理に要する経費を計上							
1 教育科学館運営経費						6,776 千円	
生涯学習課						6,776 千円	
2 図書館管理運営経費						3,632 千円	
〔維持管理							
中央図書館						3,632 千円	
0	0	0	0	0	0	0	10,408

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金積立金	千円 30,319	千円 2,390,257	千円 2,420,576	24 積立金	千円 2,390,257
計	30,319	2,390,257	2,420,576		

(款) 10 諸支出金

(項) 1 財政調整基金積立金

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	2,390,257
財政調整基金の積立に要する経費を計上							
1 財政調整基金積立金						2,390,257 千円	
財政課						2,390,257 千円	
0	0	0	0	0	0	0	2,390,257

債 務 負 担 行 為 調 書

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ・ 都 支 出 金	特 別 区 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 情 報 処 理 セ ン タ ー 高 置 水 槽 更 新 工 事	12,600	—	—	令和7年度	12,600	0	0	0	12,600
2 新 河 岸 陸 上 競 技 場 連 絡 通 路 整 備	50,000	—	—	令和7年度	50,000	37,500	0	0	12,500
3 文 化 会 館 等 客 電 照 明 器 具 取 替 委 託	252,973	—	—	令和7年度	252,973	0	0	0	252,973
4 (仮称)南常盤台住宅 改 築 工 事	3,769,034	—	—	令和7年度 ゝ 令和9年度	3,769,034	2,374,488	1,045,000	349,546	0
5 (仮称)南常盤台住宅 改 築 工 事 監 理 業 務 委 託	49,874	—	—	令和7年度 ゝ 令和9年度	49,874	34,911	0	14,963	0
6 小 ・ 中 学 校 移 動 教 室 バ ス 雇 上 げ	207,746	—	—	令和7年度	207,746	0	0	0	207,746
7 教 育 科 学 館 冷 暖 房 機 部 品 取 替 委 託	1,690	—	—	令和7年度	1,690	0	0	0	1,690
計	4,343,917	—	—	—	4,343,917	2,446,899	1,045,000	364,509	487,509

介護保険事業特別会計

歳

入

歳入補正予算事項別明細書

総括

款	補正前の額	構成比
1 保険料	9,770,733 千円	20.6 %
2 国庫支出金	10,905,316	22.9
3 支払基金交付金	12,469,153	26.2
4 都支出金	6,847,524	14.4
5 財産収入	2,422	0.0
6 繰入金	7,487,129	15.8
7 繰越金	30,000	0.1
8 諸収入	5,723	0.0
歳入合計	47,518,000	100

補 正 額	計	構 成 比
0 千円	9,770,733 千円	20.4 %
0	10,905,316	22.8
0	12,469,153	26.1
0	6,847,524	14.3
0	2,422	0.0
0	7,487,129	15.7
315,630	345,630	0.7
0	5,723	0.0
315,630	47,833,630	100

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	千円 30,000	千円 315,630	千円 345,630	1 繰越金	千円 315,630
計	30,000	315,630	345,630		

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

明 説	
1 繰越金	315,630 千円
〔前年度歳計剰余金	
介護保険課	315,630 千円

歳

出

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

総 括

款	補 正 前 の 額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 保険給付費	千円 44,649,133	% 94.0	千円 0	千円 44,649,133	% 93.3
2 地域支援事業費	2,418,287	5.1	0	2,418,287	5.1
3 諸支出金	450,580	0.9	315,630	766,210	1.6
歳 出 合 計	47,518,000	100	315,630	47,833,630	100

補 正 額 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源							一般財源
国庫支出金	支払基金 交 付 金	都支出金	繰 入 金	諸 収 入	そ の 他	計	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	315,630
0	0	0	0	0	0	0	315,630

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 償還金	千円 0	千円 315,630	千円 315,630	22 償還金利子及び割引料	千円 315,630
計	30,000	315,630	345,630		

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

説 明							
財 源 内 訳							
国庫支出金	支払基金 交 付 金	都支出金	繰 入 金	諸 収 入	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	315,630
国・都支出金等の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金等返還金						315,630 千円	
介護保険課						277,573 千円	
おとしより保健福祉センター						38,057 千円	
0	0	0	0	0	0	0	315,630

令和 6 年 度
東京都板橋区補正予算

令和6年9月

刊行物番号
R06 — 66

発 行 板橋区政策経営部財政課
03 (3579) 2030

議案第 57 号

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 27 年板橋区条例第 19 号）の一部を次のように改正する。

第 10 条第 3 項中「都道府県知事」の次に「又は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市若しくは同法第 252 条の 22 第 1 項の中核市の長」を加え、同項第 5 号中「卒業した者」の次に「（当該学科又は当該課程を修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）」を加え、同条第 5 項ただし書中「補助者」を「補助員」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

厚生労働省令の改正に伴い、放課後児童健全育成事業の運営に関する基準を改めるほか、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>平成27年3月13日東京都板橋区条例第19号</p> <p>第1条～第9条 略 (職員)</p> <p>第10条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項の指定都市若しくは同法第252条の22第1項の中核市の長が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 学校教育法の規定による大学(旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学を含む。)において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者(当該学科又は当該課程を修めて同法の規定による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。)</p> <p>(6)～(10) 略</p> <p>4 略</p> <p>5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が20人未満の放課後児童健全育成事業所であつて、放課後児童支援員のうち1人を除いた者又は補助員が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例</p> <p>平成27年3月13日東京都板橋区条例第19号</p> <p>第1条～第9条 略 (職員)</p> <p>第10条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 放課後児童支援員は、次の各号のいずれかに該当する者であつて、都道府県知事_____が行う研修を修了したものでなければならない。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 学校教育法の規定による大学(旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学を含む。)において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者_____</p> <p>(6)～(10) 略</p> <p>4 略</p> <p>5 放課後児童支援員及び補助員は、支援の単位ごとに専ら当該支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者が20人未満の放課後児童健全育成事業所であつて、放課後児童支援員のうち1人を除いた者又は補助者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事している場合その他の利用者の支援に支障がない場合は、この限りでない。</p> <p>以下略</p>

東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例改正概要

1 改正理由

参酌基準である厚生労働省令を踏まえ、本区の放課後児童支援員の要件を拡大することにより、更なる人材の確保及び安定的な事業運営を図るため、標記条例を改正する必要がある。

2 改正概要

- (1) 放課後児童支援員に対する研修の実施主体について、都道府県知事に加え、指定都市若しくは中核市の長を含めるものとする（第10条関係）。
- (2) 放課後児童支援員の要件について、大学において、社会福祉学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した者に加え、専門職大学の前期課程で同様の課程を修了した者を含めるものとする（第10条関係）。
- (3) 所要の規定整備

3 施行期日

公布の日

議案第 75 号

東京都板橋区立教育科学館条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立教育科学館条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立教育科学館条例（昭和 63 年板橋区条例第 27 号）の
一部を次のように改正する。

別表第 1 研修室の項中「1, 900 円」を「2, 700 円」に、「3, 600 円」を「5, 000 円」に改め、同表教材制作室スタジオの項を削る。

別表第 2 おとなの項中「550 円」を「730 円」に、「350 円」を「460 円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。ただし、別表第 2 の改正規定は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表第 1 の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に利用申請が受理された、令和 7 年 4 月 1 日（以下「基準日」という。）以後の利用に係る使用料（指定管理者により東京都板橋区立教育科学館の管理を行う場合は利用料金。以下同じ。）について適用し、基準日前の利用に係る使用料及び施行日前に受理された利用申請に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

使用料及びプラネタリウムの観覧料の額並びに利用料金の上限額を改定するほか、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区立教育科学館条例 新旧対照表

新

○東京都板橋区立教育科学館条例
昭和63年 7 月 1 日東京都板橋区条例第27号

第 1 条～第13条 略

別表第 1 （第 3 条の 2 ・ 第 4 条 ・ 第12条関係）

利用区分	午前（午前 9 時から正午まで）	午後（午後 1 時から午後 4 時まで）	夜間（午後 5 時30分から午後 9 時30分まで）
施設			
研修室	2,700円	2,700円	5,000円
削る			

備考 略

別表第 2 （第 4 条 ・ 第12条関係）

区分	観覧料（1 人 1 回につき）	
	個人	団体
おとな	730円	460円
こども	170円	120円

備考 略

旧

○東京都板橋区立教育科学館条例
昭和63年 7 月 1 日東京都板橋区条例第27号

第 1 条～第13条 略

別表第 1 （第 3 条の 2 ・ 第 4 条 ・ 第12条関係）

利用区分	午前（午前 9 時から正午まで）	午後（午後 1 時から午後 4 時まで）	夜間（午後 5 時30分から午後 9 時30分まで）
施設			
研修室	1,900円	1,900円	3,600円
教材制作室スタジオ	620円	620円	1,200円

備考 略

別表第 2 （第 4 条 ・ 第12条関係）

区分	観覧料（1 人 1 回につき）	
	個人	団体
おとな	550円	350円
こども	170円	120円

備考 略

議案第 76 号

東京都板橋区立郷土資料館条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立郷土資料館条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立郷土資料館条例（平成元年板橋区条例第 48 号）の一部を次のように改正する。

別表おとなの項中「640 円」を「900 円」に、「410 円」を「590 円」に改める。

付 則

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

観覧料の上限額を改定する必要がある。

東京都板橋区立郷土資料館条例 新旧対照表

新			旧		
○東京都板橋区立郷土資料館条例 平成元年11月24日東京都板橋区条例第48号			○東京都板橋区立郷土資料館条例 平成元年11月24日東京都板橋区条例第48号		
第1条～第7条 略			第1条～第7条 略		
別表（第3条関係）			別表（第3条関係）		
区分	観覧料（1人1回につき）		区分	観覧料（1人1回につき）	
	個人	団体		個人	団体
おとな	900円	590円	おとな	640円	410円
こども	220円	150円	こども	220円	150円
備考 略			備考 略		

議案第 77 号

東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例の一部を改正する条例

東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例（平成元年板橋区条例第 44 号）
の一部を次のように改正する。

別表芸能練習室の項中「1, 700 円」を「2, 400 円」に、「2, 000 円」を「2, 800 円」に改め、同表集会室（和室）の項中「2, 200 円」を「3, 100 円」に、「2, 400 円」を「3, 400 円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に利用申請が受理された、令和 7 年 4 月 1 日（以下「基準日」という。）以後の利用に係る使用料（指定管理者により東京都板橋区立郷土芸能伝承館の管理を行う場合は利用料金。以下同じ。）について適用し、基準日前の利用に係る使用料及び施行日前に受理された利用申請に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

使用料の額及び利用料金の上限額を改定する必要がある。

東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例 新旧対照表

新				旧			
○東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例 平成元年10月 3 日東京都板橋区条例第44号				○東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例 平成元年10月 3 日東京都板橋区条例第44号			
第 1 条～第21条 略 別表（第 7 条・第20条関係）				第 1 条～第21条 略 別表（第 7 条・第20条関係）			
利用区分	午前（午前 9 時から正午まで）	午後（午後 1 時から午後 4 時30分まで）	夜間（午後 5 時30分から午後 9 時30分まで）	利用区分	午前（午前 9 時から正午まで）	午後（午後 1 時から午後 4 時30分まで）	夜間（午後 5 時30分から午後 9 時30分まで）
施設				施設			
芸能練習室	2,400円	2,800円	2,800円	芸能練習室	1,700円	2,000円	2,000円
集会室（和室）	3,100円	3,400円	3,400円	集会室（和室）	2,200円	2,400円	2,400円

議案第 78 号

東京都板橋区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立生涯学習センター条例の一部を改正する条例

東京都板橋区立生涯学習センター条例（昭和 49 年板橋区条例第 20 号）の一部を次のように改正する。

別表 1 の表レクリエーションホールの項中「1, 600 円」を「2, 200 円」に、「1, 900 円」を「2, 700 円」に改め、同表第 1 集会室の項及び第 2 集会室の項中「370 円」を「520 円」に、「450 円」を「630 円」に、「460 円」を「640 円」に改め、同表会議室の項中「330 円」を「460 円」に、「400 円」を「560 円」に、「410 円」を「570 円」に改め、同表和室の項中「480 円」を「670 円」に、「560 円」を「780 円」に、「570 円」を「800 円」に改め、同表第 1 講義室の項中「760 円」を「1, 100 円」に、「880 円」を「1, 200 円」に、「890 円」を「1, 200 円」に改め、同表第 2 講義室の項中「370 円」を「520 円」に、「450 円」を「630 円」に、「460 円」を「640 円」に改め、同表調理実習室の項中「630 円」を「880 円」に、「730 円」を「1, 000 円」に、「740 円」を「1, 000 円」に改め、同表学習室の項中「300 円」を「420 円」に、「360 円」を「500 円」に、「370 円」を「520 円」に改め、同表多目的室の項中「930 円」を「1, 300 円」に、「1, 100 円」を「1, 500 円」に、「1, 120 円」を「1, 600 円」に改め、同表陶芸庫の項中「170 円」を「240 円」に、「210 円」を「290 円」に、「22

0円」を「310円」に改め、別表2の表第1音楽練習室の項中「750円」を「1,100円」に、「890円」を「1,200円」に、「1,000円」を「1,400円」に改め、同表第2音楽練習室の項中「1,000円」を「1,400円」に、「1,100円」を「1,500円」に、「1,300円」を「1,800円」に改め、同表レクリエーションホール北の項及びレクリエーションホール南の項中「1,000円」を「1,400円」に、「1,200円」を「1,700円」に改め、同表会議室の項中「460円」を「640円」に、「540円」を「760円」に、「550円」を「770円」に改め、同表第1学習室の項中「550円」を「770円」に、「650円」を「910円」に、「660円」を「920円」に改め、同表第2学習室の項中「560円」を「780円」に、「660円」を「920円」に、「670円」を「940円」に改め、同表第3学習室の項中「480円」を「670円」に、「570円」を「800円」に、「580円」を「810円」に改め、同表工芸室の項中「220円」を「310円」に、「260円」を「360円」に、「280円」を「390円」に改め、同表調理室の項及び和室の項中「480円」を「670円」に、「570円」を「800円」に、「580円」を「810円」に改め、同表多目的室の項中「800円」を「1,100円」に、「940円」を「1,300円」に、「960円」を「1,300円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和7年1月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に利用申請が受理された、令和7年4月1日（以下「基準日」という。）以後の利用に係る使用料について適用し、基準日前の利用に係る使用料及び施行日前に受理された利用申請に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

使用料の額を改定する必要がある。

東京都板橋区立生涯学習センター条例 新旧対照表

新				旧			
○東京都板橋区立生涯学習センター条例 昭和49年3月20日東京都板橋区条例第20号				○東京都板橋区立生涯学習センター条例 昭和49年3月20日東京都板橋区条例第20号			
第1条～第16条 略 別表（第3条・第6条・第10条関係）				第1条～第16条 略 別表（第3条・第6条・第10条関係）			
1 大原生涯学習センター				1 大原生涯学習センター			
利用区分	午前 (午前9時から正午まで)	午後 (午後1時から午後4時30分まで)	夜間 午後5時30分から午後9時30分まで)	利用区分	午前 (午前9時から正午まで)	午後 (午後1時から午後4時30分まで)	夜間 午後5時30分から午後9時30分まで)
有料施設				有料施設			
レクリエーションホール	2,200円	2,700円	2,700円	レクリエーションホール	1,600円	1,900円	1,900円
第1集会室	520円	630円	640円	第1集会室	370円	450円	460円
第2集会室	520円	630円	640円	第2集会室	370円	450円	460円
会議室	460円	560円	570円	会議室	330円	400円	410円
和室	670円	780円	800円	和室	480円	560円	570円
第1講義室	1,100円	1,200円	1,200円	第1講義室	760円	880円	890円
第2講義室	520円	630円	640円	第2講義室	370円	450円	460円
調理実習室	880円	1,000円	1,000円	調理実習室	630円	730円	740円
学習室	420円	500円	520円	学習室	300円	360円	370円
多目的室	1,300円	1,500円	1,600円	多目的室	930円	1,100円	1,120円
陶芸庫	240円	290円	310円	陶芸庫	170円	210円	220円
略				略			
2 成増生涯学習センター				2 成増生涯学習センター			
利用区分	午前 (午前9時から正午まで)	午後 (午後1時から午後4時30分まで)	夜間 午後5時30分から午後9時30分まで)	利用区分	午前 (午前9時から正午まで)	午後 (午後1時から午後4時30分まで)	夜間 午後5時30分から午後9時30分まで)
有料施設				有料施設			

新				旧			
	ら正午まで)	ら午後 4 時30 分まで)	から午後 9 時 30分まで)		ら正午まで)	ら午後 4 時30 分まで)	から午後 9 時 30分まで)
第 1 音楽練習室	<u>1,100円</u>	<u>1,200円</u>	<u>1,400円</u>	第 1 音楽練習室	<u>750円</u>	<u>890円</u>	<u>1,000円</u>
第 2 音楽練習室	<u>1,400円</u>	<u>1,500円</u>	<u>1,800円</u>	第 2 音楽練習室	<u>1,000円</u>	<u>1,100円</u>	<u>1,300円</u>
レクリエーションホー ル北	<u>1,400円</u>	<u>1,700円</u>	<u>1,700円</u>	レクリエーションホー ル北	<u>1,000円</u>	<u>1,200円</u>	<u>1,200円</u>
レクリエーションホー ル南	<u>1,400円</u>	<u>1,700円</u>	<u>1,700円</u>	レクリエーションホー ル南	<u>1,000円</u>	<u>1,200円</u>	<u>1,200円</u>
会議室	<u>640円</u>	<u>760円</u>	<u>770円</u>	会議室	<u>460円</u>	<u>540円</u>	<u>550円</u>
第 1 学習室	<u>770円</u>	<u>910円</u>	<u>920円</u>	第 1 学習室	<u>550円</u>	<u>650円</u>	<u>660円</u>
第 2 学習室	<u>780円</u>	<u>920円</u>	<u>940円</u>	第 2 学習室	<u>560円</u>	<u>660円</u>	<u>670円</u>
第 3 学習室	<u>670円</u>	<u>800円</u>	<u>810円</u>	第 3 学習室	<u>480円</u>	<u>570円</u>	<u>580円</u>
工芸室	<u>310円</u>	<u>360円</u>	<u>390円</u>	工芸室	<u>220円</u>	<u>260円</u>	<u>280円</u>
調理室	<u>670円</u>	<u>800円</u>	<u>810円</u>	調理室	<u>480円</u>	<u>570円</u>	<u>580円</u>
和室	<u>670円</u>	<u>800円</u>	<u>810円</u>	和室	<u>480円</u>	<u>570円</u>	<u>580円</u>
多目的室	<u>1,100円</u>	<u>1,300円</u>	<u>1,300円</u>	多目的室	<u>800円</u>	<u>940円</u>	<u>960円</u>
略				略			
備考 略				備考 略			

議案第 79 号

東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例の一部を改正
する条例

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例の一部を改正
する条例

東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例（平成 20 年板橋区条例
第 41 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 教室 1 の項中「4, 600 円」を「6, 400 円」に、「6, 100 円」を「8, 400 円」に改め、同表教室 2 の項中「1, 900 円」を「2, 700 円」に、「2, 400 円」を「3, 400 円」に改め、同表教室 3 の項中「1, 400 円」を「2, 000 円」に、「1, 800 円」を「2, 500 円」に改め、同表 4 階ホールの項中「6, 500 円」を「9, 000 円」に、「8, 400 円」を「11, 400 円」に改め、同表集会室 1 の項及び集会室 2 の項中「950 円」を「1, 300 円」に、「1, 200 円」を「1, 700 円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表第 2 の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に利用申請が受理された、令和 7 年 4 月 1 日（以下「基準日」という。）以後の利用に係る使用料（指定管理者により東京都板橋区立グリーンカレッジホールの管理を行う場合は利用料金。以下同じ。）について適用し、基準日前の利用に係る使用料及び施行日前に受理された利用申請に係る使用料については、なお従前の例による。

(提案理由)

使用料の額及び利用料金の上限額を改定する必要がある。

東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例 新旧対照表

新				旧			
○東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例 平成20年10月27日東京都板橋区条例第41号				○東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例 平成20年10月27日東京都板橋区条例第41号			
第1条～第19条 略				第1条～第19条 略			
別表第1 略				別表第1 略			
別表第2（第5条、第7条、第18条関係）				別表第2（第5条、第7条、第18条関係）			
利用区分 施設	午前（午前9時 から正午まで）	午後（午後1時 から午後5時ま で）	夜間（午後5時 30分から午後9 時30分まで）	利用区分 施設	午前（午前9時 から正午まで）	午後（午後1時 から午後5時ま で）	夜間（午後5時 30分から午後9 時30分まで）
教室1	<u>6,400円</u>	<u>8,400円</u>	<u>8,400円</u>	教室1	<u>4,600円</u>	<u>6,100円</u>	<u>6,100円</u>
教室2	<u>2,700円</u>	<u>3,400円</u>	<u>3,400円</u>	教室2	<u>1,900円</u>	<u>2,400円</u>	<u>2,400円</u>
教室3	<u>2,000円</u>	<u>2,500円</u>	<u>2,500円</u>	教室3	<u>1,400円</u>	<u>1,800円</u>	<u>1,800円</u>
4階ホール	<u>9,000円</u>	<u>11,400円</u>	<u>11,400円</u>	4階ホール	<u>6,500円</u>	<u>8,400円</u>	<u>8,400円</u>
集会室1	<u>1,300円</u>	<u>1,700円</u>	<u>1,700円</u>	集会室1	<u>950円</u>	<u>1,200円</u>	<u>1,200円</u>
集会室2	<u>1,300円</u>	<u>1,700円</u>	<u>1,700円</u>	集会室2	<u>950円</u>	<u>1,200円</u>	<u>1,200円</u>
備考 略				備考 略			

議案第 80 号

東京都板橋区立八ヶ岳荘条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立八ヶ岳荘条例の一部を改正する条例

東京都板橋区立八ヶ岳荘条例（昭和 57 年板橋区条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

別表宿泊施設の項中「2,000 円」を「2,800 円」に改め、同表野外宿泊施設の項中「2,500 円」を「3,500 円」に改め、同表キャンプ施設の項中「400 円」を「560 円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に利用申請が受理された、令和 7 年 4 月 1 日（以下「基準日」という。）以後の利用に係る使用料（指定管理者により東京都板橋区立八ヶ岳荘の管理を行う場合は利用料金。以下同じ。）について適用し、基準日前の利用に係る使用料及び施行日前に受理された利用申請に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

使用料の額及び利用料金の上限額を改定する必要がある。

東京都板橋区立八ヶ岳荘条例 新旧対照表

新				旧			
○東京都板橋区立八ヶ岳荘条例 昭和57年3月13日東京都板橋区条例第17号 第1条～第20条 略 別表（第6条・第19条関係）				○東京都板橋区立八ヶ岳荘条例 昭和57年3月13日東京都板橋区条例第17号 第1条～第20条 略 別表（第6条・第19条関係）			
施設区分	利用単位	金額		施設区分	利用単位	金額	
		おとな	こども			おとな	こども
宿泊施設	1人1泊につき	<u>2,800円</u>	1,000円	宿泊施設	1人1泊につき	<u>2,000円</u>	1,000円
野外宿泊施設	1人1泊につき	<u>3,500円</u>	1,250円	野外宿泊施設	1人1泊につき	<u>2,500円</u>	1,250円
キャンプ施設	1人1泊又は日帰り につき	<u>560円</u>	200円	キャンプ施設	1人1泊又は日帰り につき	<u>400円</u>	200円
備考 略				備考 略			

議案第 8 1 号

東京都板橋区立学校施設開放条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 2 0 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区立学校施設開放条例の一部を改正する条例
東京都板橋区立学校施設開放条例（平成 2 7 年板橋区条例第 5 0 号）
の一部を次のように改正する。

別表体育館の項中「2 7 0 円」を「3 8 0 円」に、「4 1 0 円」を「5 7 0 円」に改め、同表校庭の項中「1 7 0 円」を「1 8 0 円」に、「2 7 0 円」を「3 8 0 円」に改め、同表クラブハウスの項及び地域開放教室の項中「1 2 0 円」を「1 7 0 円」に、「1 4 0 円」を「2 0 0 円」に改め、同表柔剣道場の項中「2 1 0 円」を「2 9 0 円」に、「2 6 0 円」を「3 6 0 円」に改め、同表教室の項中「6 0 円」を「8 0 円」に、「1 3 0 円」を「1 8 0 円」に改め、同表中
「

暖房設備		1 時間につき	1 , 3 4 0 円
冷暖房 設備	体育館に設置さ れたもの	1 時間につき	4 6 0 円
	柔剣道場に設置 されたもの	1 時間につき	2 2 0 円
校庭照 明設備	出力 5 0 キロワ ット未満の規模 のもの	1 時間につき	3 2 0 円
	出力 5 0 キロワ ット以上の規模 のもの	1 時間につき	9 1 0 円

を

」

「

冷暖房 設備	体育館に設置さ れたもの	1 時間につき	6 1 0 円	に
	柔剣道場に設置 されたもの	1 時間につき	2 9 0 円	
校庭照明設備		1 時間につき	1 4 0 円	

」

改め、同表中備考 1 を備考とし、備考 2 を削る。

付 則

- 1 この条例は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の別表の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に使用申請が受理された、令和 7 年 4 月 1 日（以下「基準日」という。）以後の使用に係る使用料について適用し、基準日前の使用に係る使用料及び施行日前に受理された使用申請に係る使用料については、なお従前の例による。

（提案理由）

使用料の額を改定するほか、所要の規定整備をする必要がある。

東京都板橋区立学校施設開放条例 新旧対照表

新			旧		
○東京都板橋区立学校施設開放条例 平成27年10月23日東京都板橋区条例第50号 第1条～第16条 略 別表（第8条関係）			○東京都板橋区立学校施設開放条例 平成27年10月23日東京都板橋区条例第50号 第1条～第16条 略 別表（第8条関係）		
施設	使用区分 昼間〔午前9時から午後6時まで〕	夜間〔午後6時から午後9時まで〕	施設	使用区分 昼間〔午前9時から午後6時まで〕	夜間〔午後6時から午後9時まで〕
体育館	1時間につき 380円	1時間につき 570円	体育館	1時間につき 270円	1時間につき 410円
校庭	1時間につき 180円	1時間につき 380円	校庭	1時間につき 170円	1時間につき 270円
クラブハウス	1時間につき 170円	1時間につき 200円	クラブハウス	1時間につき 120円	1時間につき 140円
地域開放教室	1時間につき 170円	1時間につき 200円	地域開放教室	1時間につき 120円	1時間につき 140円
柔剣道場	1時間につき 290円	1時間につき 360円	柔剣道場	1時間につき 210円	1時間につき 260円
教室	1時間につき 80円	1時間につき 180円	教室	1時間につき 60円	1時間につき 130円
本項削る			暖房設備		
冷暖房設備	体育館に設置されたもの	1時間につき 610円	冷暖房設備	体育館に設置されたもの	1時間につき 460円
	柔剣道場に設置されたもの	1時間につき 290円		柔剣道場に設置されたもの	1時間につき 220円

新			旧		
校庭照明設備	1 時間につき	140円	校庭 照明 設備	出力50キロ ワット未満 の規模のも の	1 時間につき 320円
				出力50キロ ワット以上 の規模のも の	1 時間につき 910円
備考__ 略 削る			備考1 略 2 暖房設備とは、体育館に設置された暖房設備をいう。		

使用料の改定について（概要）

1 改正対象条例

- (1) 東京都板橋区立地域センター条例
- (2) 東京都板橋区立高島平区民館条例
- (3) 東京都板橋区立文化会館条例
- (4) 東京都板橋区立グリーンホール条例
- (5) 東京都板橋区立美術館条例
- (6) 東京都板橋区立アートギャラリー条例
- (7) 東京都板橋区立体育施設条例
- (8) 東京都板橋区立ハイレイフプラザ条例
- (9) 東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例
- (10) 東京都板橋区立障がい者福祉センター条例
- (11) 東京都板橋区立エコポリスセンター条例
- (12) 東京都板橋区立熱帯環境植物館条例
- (13) 東京都板橋区立リサイクルプラザ条例
- (14) 東京都板橋区立公園条例
- (15) 東京都板橋区立教育科学館条例
- (16) 東京都板橋区立郷土資料館条例
- (17) 東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例
- (18) 東京都板橋区立生涯学習センター条例
- (19) 東京都板橋区立グリーンカレッジホール条例
- (20) 東京都板橋区立八ヶ岳荘条例
- (21) 東京都板橋区立学校施設開放条例

2 改定理由

使用料・手数料については、行政サービスの受益者負担における住民相互の負担の公平性や適正化を図るため、原則として4年ごとに見直しを行っているが、令和3年度に行う予定であった改定を見送ったため、平成29年度の改定以来、8年ぶりの改定となる。

使用料・手数料の算定にあたっては、施設設備の使用及び行政手続に対する対価として、かかるコストを適切に料金に反映することを基本としている。

改定にあたっては、「いたばしNo.1 実現プラン 2025」における「経営革新計画」で定められた「受益者負担の適正化」の推進に向け、板橋区経営革新本部設置要綱に基づき、「使用料・手数料検討会」を設置し、検討を行った。

なお、今回の使用料改定による財政効果については、施設の改修や備品の購入に充てるなど、サービス・機能向上により還元する。

3 料金の算定方法及び改定内容

- (1) 原価は、維持管理費（物件費・光熱水費）、職員人件費（再任用職員含む。）、減価償却費とした。
- (2) 維持管理費は、令和5年度決算値に基づき算出し、1件あたり100万円以上の投資的経費については、正確なフルコストを把握するため、原価に含めることとした。なお、固定資産台帳に記載されている設備等に係る経費は、減価償却費に含まれるため除外した。

- (3) 職員人件費は、令和5年度の給与平均額を用い、当該施設の維持管理に直接従事する職員分のみを算入した。なお、共済費・退職手当引当金については、職員個人にかかる経費であり、使用料に転嫁することが適切ではないため、従来どおり、給与平均額を用いた。
- (4) 減価償却費は、固定資産台帳に記載されている額を基に算出した。なお、正確なフルコストを把握するため、建物だけでなく、造作物についても含めることとした。
- (5) 算定にあたっては、施設利用日数や利用人数を考慮し積算を行った。また、類似施設においては料金の均衡を図るなど、調整を行った。
- (6) 使用料の最大改定率は1.4倍とし、使用料の金額が大きいものについては、値上げ幅が大きくなり利用者への負担が大きくなるため、激変緩和措置を採用した。
- (7) 施設別受益者負担率について、従前は負担率を一律80%としていたが、各施設の必要性・市場性により分類し、新たに90%の区分を設定した。
- (8) 子ども子育て家庭への配慮として、子ども料金を設定している料金区分については、料金を改定せず、現行料金のまま据え置くこととした。

4 改定の実施時期

- (1) 改定の実施時期は、令和7年4月1日とする。
- (2) 新料金の適用については、原則、令和7年4月1日以降の利用分で、令和6年12月31日までに利用申請を受け付けた場合は従前料金とし、令和7年1月1日以降の受付分から新料金適用とする。

5 その他

(1) 手数料

手数料については、原価と現行額に大きな乖離がなく、また、他区の手数料の設定状況等を総合的に勘案し、現行料金のまま据え置くこととした。

(2) 駐車場使用料

有料駐車場については、近隣駐車場料金の動向や収支状況等を総合的に勘案し、現行料金のまま据え置くこととした。

(3) 改定に伴う効果額（令和6年7月 使用料・手数料検討会報告書より抜粋）

- ① 平均改定率 125.6%（H28改定時102.8%）
- ② 改定後の平均原価割合 48.6%（改定前平均原価割合39.3%）
- ③ 平年度効果額 132,292千円（前回H28改定時13,878千円）
 - うち収入増 52,575千円（直営施設増収見込額）
 - 支出減 79,717千円（指定管理者導入施設増収見込額）
- ④ 検討対象項目 1,057項目（27条例）
- ⑤ 増額するもの 848項目
- ⑥ 現行料金と同額で据え置くもの 180項目
- ⑦ 減額となるもの 29項目

議案第 82 号

板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約

板橋区立上板橋第一中学校改築工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第一中学校改築工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 45 億 8,700 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区双葉町 35 番 12 号

ノエマエンジニアリング・勇建設共同企業体

〔 構成員 株式会社ノエマエンジニアリング
同 株式会社勇建設 〕

代表者

東京都板橋区双葉町 35 番 12 号

株式会社ノエマエンジニアリング

代表取締役 黒 木 修

- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 1 月 29 日まで

- 6 支出科目等 令和 6 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費
学校施設建設費 工事請負費

令和 7 年度 債務負担行為

令和 8 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立上板橋第一中学校改築工事を施行する必要がある。

板橋区立上板橋第一中学校改築工事概要

[計画概要]

- | | | |
|----|--------|--|
| 1 | 工事件名 | 板橋区立上板橋第一中学校改築工事 |
| 2 | 工事場所 | 板橋区南常盤台一丁目1番1号（住居表示） |
| 3 | 主要用途 | 中学校 |
| 4 | 敷地面積 | 12,447.19㎡ |
| 5 | 地域・地区 | （1）近隣商業地域、防火地域、
第三種高度地区（絶対高さ35m）、最低限高度地区（7m）、
建蔽率 80%、容積率 300%
日影規制 5時間—3時間（GL+4.00m）
（2）第一種住居地域、準防火地域、
第三種高度地区（絶対高さ35m）、
建蔽率 60%、容積率 300%
日影規制 4時間—2.5時間（GL+4.00m） |
| 6 | 前面道路幅員 | 東側：4.00m、西側：6.00m、
南側：4.00m、北側：25.00m |
| 7 | 構造・規模 | （新築）（校舎棟）鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上5階建て
（屋外倉庫棟）鉄筋コンクリート造、地上1階建て
（解体）既存校舎基礎、プール、外構 |
| 8 | 建築面積 | 3,974.60㎡ |
| 9 | 延べ面積 | 10,706.07㎡ |
| 10 | 最高の高さ | 22.15m |
| 11 | 付帯設備 | 電気、給排水衛生、ガス、冷暖房、換気、昇降機 |

1 2 主要諸室	<p>1 階： 職員室、多目的室、技術室、主事室、美術室、調理室、 P T A活動室、地域連携室、家庭科室、体育館、保健室</p> <p>2 階： メディアセンター、特別支援学級教室、武道場、 英語教室、ホームベース（以下「H B」という。）</p> <p>3 階： 数学教室、理科教室、理科実験室、H B</p> <p>4 階： 社会教室、国語教室、音楽室、H B、特別支援教室</p> <p>5 階： プール男子更衣室、プール女子更衣室</p>
1 3 環境配慮	太陽光発電、Low-Eガラス窓、L E D照明
1 4 身障者配慮	<p>身障者対応エレベーター及びバリアフリースイレの設置</p> <p>身障者対応駐車場の整備</p>
1 5 工 期	令和9年1月29日まで

「板橋区立上板橋第一中学校改築工事」入札参加資格条件（抜粋）

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月区長決定）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 東京都板橋区契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年2月区長決定）に基づく入札参加排除措置期間中でないこと。
- (4) 組合及びその構成員は、同一の案件に申請することができない。
- (5) 「1 対象業種」で掲げる業種について東京都板橋区の競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有していること。
- (6) 「1 対象業種」で掲げる業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。
- (7) 本競争の参加希望者は、自主的に次に掲げる代表構成員並びに第2位構成員及び第3位構成員の資格要件を満たす者同士が建設工事共同企業体を結成すること。ただし、区発注の工事請負契約につき、前年度又は現年度の工事成績評定通知書の成績評定において総評定点が49点以下の者は企業体の構成員にはなれない。

〔代表構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち、等級格付がAであること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④申込時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤その他
 - ・出資割合は、50%を超えること。
 - ・第2位構成員と共同運営格付等級が同一の場合は、格付内順位が上位であること。

〔第2位構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付のうち、等級格付がA又はBであること。
- ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
- ③建設業法に基づき、監理技術者又は主任技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ④申込時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
- ⑤出資割合は、30%以上であること。
- ⑥第3位構成員と共同運営格付等級が同一の場合は、格付内順位が上位であること。

〔第 3 位構成員の資格〕

- ①「13 申請書提出期間」内における申込み時点において、板橋区に本店を有する者で、共同運営電子調達サービスに登録された対象業種の共同格付けのうち、等級格付が A 又は B 又は C であること。
 - ②対象業種の官公庁発注の工事实績を元請として有していること。（履行が完了していること。）
 - ③建設業法に基づき、監理技術者又は主任技術者の資格を有する対象業種工事施工技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ④申込時点以降、特定建設業の許可を受けていること。
 - ⑤出資割合は、20%以上であること。
- (8) 本案件は「東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例」第 2 条の規定により、板橋区議会（令和 6 年第 3 回区議会定例会）において契約議案が可決成立した後に工事請負契約を締結することとなるので、別紙念書を「12 申請方法」における提出書類とともに提出すること。
- (9) 信用失墜行為等、入札に参加することが不適当と認められる事由のないこと。
- (10) 経営不振の状態（会社更生法第 17 条第 1 項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第 21 条第 1 項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等）でないこと。
- (11) 区発注の工事請負契約書に基づく工事関係者に関する措置要求に従うこと等請負契約を誠実に履行すること。
- (12) 区発注の工事請負契約につき、下請契約関係が適切であること。
- (13) 別紙 1「工事案件に係る受注制限について」で定める同時に受注できる件数に達していないこと。なお、同時に受注できる件数のうち、総合評価方式による入札により落札した案件及び当該方式の入札での不調による随意契約を締結した場合は、1 件に限り受注できる件数に含めないで留意すること。
- ※開札日時時点で、同時に受注している件数が上限を下回る見込みがある場合は、申請できるものとする。
- (14) 本工事は、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。